

# 貧困率および所得分布に基づく世界各国の貧困実態の検証

鈴木孝弘  
田辺和俊

本稿では、貧困率と所得分布のデータを用い、各国の貧困実態やその動向を比較検証した。世界177カ国についてOECDの定義に基づく貧困率の1990～2012年のデータを国連、世界銀行、OECD等のホームページから入手した。最近の貧困率により177カ国を低貧困国・中貧困国・高貧困国・最貧困国に分類し、それぞれに属する国の貧困率の経年変化を所得分布に基づいて分析した。貧困率13.5%以下の低貧困国44カ国には北欧や西欧の諸国が多いこと、貧困率13.5～25%の中貧困国44カ国には日本を含むアジアと東欧の国々が多いこと、貧困率25～40%の高貧困国44カ国には中南米諸国が多いこと、貧困率40%以上の最貧困国45カ国にはアフリカの国々が多いことから、貧困率と世界地域には密接な関連があることが分かった。また、これら各国の貧困率と各種の指標との相関について解析した結果、国民1人当たりのGDP (GpC) が大きい国ほど貧困率は低いが、政府の統治能力を表す指標もGpCと同程度の相関を示し、貧困問題の解決には経済政策だけでなく、政治能力も重要であることが判明した。

keywords : 貧困率、貧困実態、所得分布、GDP per capita、World Governance Indicator、緯度

## 目次

- 1 はじめに
- 2 各国の貧困率とその推移
- 3 貧困率グループごとの特徴
- 4 貧困率と各種指標との相関
- 5 結論

## 1 はじめに

日本は1990年代以降、市場経済のグローバル化、世界的な景気後退、少子高齢化の進行などにより、デフレが進み、所得が低下する傾向にある。最近では年金、福祉や医療保険制度など社会保障制度のあり方について国民的な関心が高まっている。2008年、経済協力開発機構 (OECD) は、2000年代半ばの日本の貧困率がメキシコ、トルコ、米国に次ぐワースト4位であると公表したが、この内容は国内に大きな議論を巻き起こした (OECD 2008)。厚生労働省は2009年の貧困率が最悪の水準の16.0%になり、また、2011年11月、全国の生活保護受給者が60年ぶりに過去最多を更新したと発表した。ごく最近では生活保護法の改正議論に関連して、貧困率が再び注目されている。

貧困率には、「絶対的貧困率」と「相対的貧困率」

の2種類の定義がある (貧困率の様々な定義について溝口 (1997) が詳しい)。「絶対的貧困率」は、必要最低限の生活水準を維持するための所得以下の国民を貧困層と定義するものであり、1日の所得が1米ドル以下の層とする世界銀行 (WB) の定義が最も一般的である。しかし、近年では絶対的貧困層は世界各国で急減しており、経済施策の指標としては重要性を失いつつある。一方、上記のOECDや厚生労働省発表の貧困率は「相対的貧困率」であり、人間としてその社会で認められる生活水準以下の層を貧困層と定義する。以前の日本では生活保護世帯の基準で相対的貧困率を算出していた (生活保護基準方式による貧困率推計については藤澤 (2005)、橘木・浦川 (2006)、室住 (2006) 等、多数のレビューがある)。しかし、生活保護基準は家族の人数や年齢、居住地などによって異なる非常に複雑な計算式で算出される (山田他 2008, 2010)。そのため、近年は計算が簡便で、国際比較が可能なOECDの貧困率がよく用いられる。OECDによる相対的貧困率 (本稿では以下、貧困率と略記) は、世帯の可処分所得を世帯人数の平方根で割った等価可処分所得が全世界人数の等価可処分所得の中央値の半分 (貧困線) 以下の

世帯人数の割合と定義する (Förster and d'Ercole 2005, 2009)。

貧困率を用いて貧困実態を分析した先行研究には一国の貧困率の経年変化を解析した研究は数多いが、世界の多数国の貧困実態を検証した先行研究は少ない。例えば、溝口・松田 (1997) はアジア諸国、西崎他 (1998) はOECD17カ国、太田 (2006) は日本を含むOECD諸国の貧困率を測定、分析している。Salih (1999) はアジア・アフリカ53カ国、Bezemer (2006) は東欧等27カ国、Ibrahim (2010) はアジア・アフリカ40カ国、Santos-Paulino (2012) は途上国25カ国を対象としている。このように、先行研究の対象はいずれも限定的であり、先進国および途上国の双方を包含する世界中の多数の国の貧困率の測定、貧困実態の解明を行った研究は見当たらない。

そこで、本稿では世界177カ国についてOECDの定義に基づく貧困率の1990～2012年のデータを入手し、最近の貧困率により177カ国を低貧困国・中貧困国・高貧困国・最貧困国に分類し、それぞれに属する国の貧困率の経年変化について所得分布に基づいての分析・評価を試みた。

## 2 各国の貧困率とその推移

世界各国の貧困実態を貧困率および所得分布に基づいて比較検証するためには、それらのデータが同じ基準で収集されている必要がある。本稿では、できるだけ多数の国についての貧困実態を分析するために、世界177カ国についてOECDの定義に基づく貧困率の1990～2012年のデータを国連、WB、OECD等のホームページから入手した。また、所得分布のデータはEuromonitor International社刊行のWorld Consumer Income and Expenditure Patterns (書名は年次により異なる) のデータを用いた。このデータ集には世界71カ国について家計の可処分所得に基づく所得分布のデータが収録されている。所得分布のデータは世帯数10分位 (decile) 階級別可処分所得が収録されているため、このデータから所得分布密度を計算して貧困実態の検証に用いた。ただし、このデータ集にはデータ源が明記されていないので、データの信頼度に問題がある可能性はあ

る。世界各国の所得データの精度・信頼度については多くの問題点があり、国際比較には様々な困難があることが指摘されている (橘木1998、太田2000)。しかし、広範囲の国について所得分布のデータが収録されているものとしてはこのデータ集しか得られないため、本稿ではこのデータを採用した。

そのデータのうち、代表的な15カ国の貧困率の値の推移をFig. 1に示す。アゼルバイジャンやコロンビア等の幾つかの国では年とともに貧困率が大きく変化するが、大多数の国は貧困率の変化がほとんど見られない。すなわち、貧困率PRを年Yについての一次関数：

$$PR = aY + c \quad (1)$$

で近似する線形時系列回帰分析を行うと、危険率1%で一次の係数aが有意と判定される国は全177カ国中の38カ国にすぎない。その内、減少傾向が判定される国が34カ国、増大傾向が判定される国が4カ国である。この点は、前報 (鈴木・田辺 2012) で解析したジニ係数を用いた所得格差の場合とは大きな違いである。すなわち、所得格差については、ほとんどの国においてジニ係数の増大傾向が認められ、格差が拡大している。したがって、これらの結果から、世界中の大多数の国で近年、所得格差が拡大している原因が、貧困層の増加によるものではなく (177カ国中のわずかに4カ国)、富裕層の増加による国が大半であるといえる。

世界177カ国の中で貧困率の減少傾向が最大のアゼルバイジャンと、増加傾向が最大のナイジェリアについて所得分布の年次変化をFig. 2に示す。1995年から2009年になると、アゼルバイジャンの所得分布は低所得層 (すなわち貧困層) の比重が減少し、したがって、貧困率が減少するが、ナイジェリアの所得分布は低所得層の比重が増加し、したがって、貧困率が増加することが理解できる。

## 3 貧困率グループごとの特徴

世界177カ国の貧困率は、最低貧困国の台湾 (貧困率1.5%) から最高貧困国のナイジェリア (貧困率70%) まで、国により大きな差がある。そこ

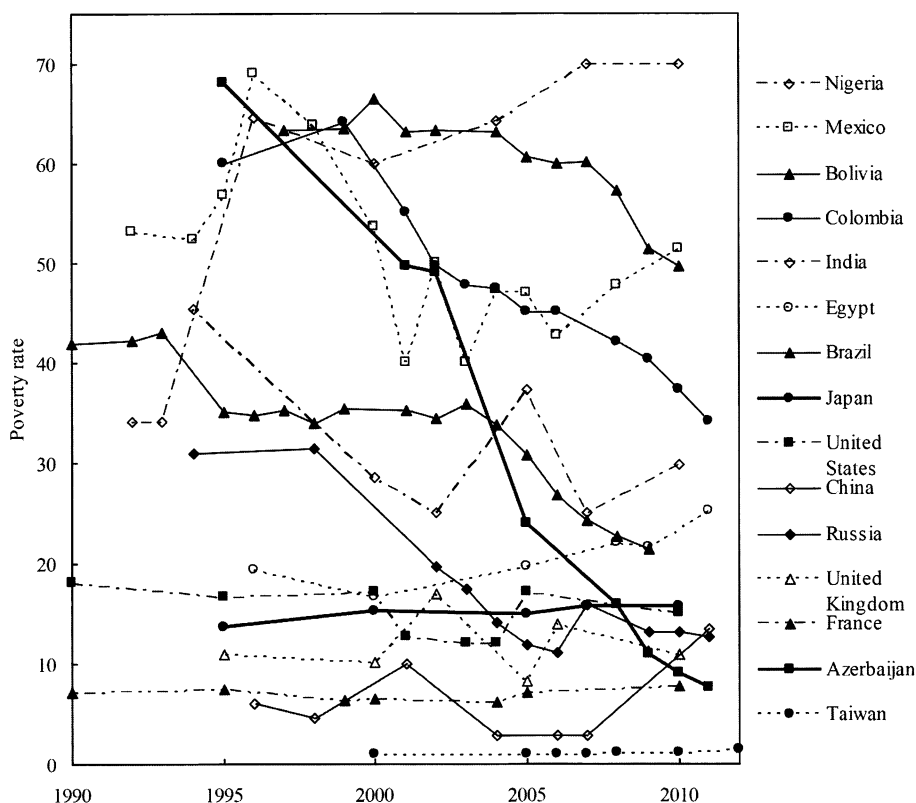


Fig. 1. Trends of poverty rates of main 15 countries

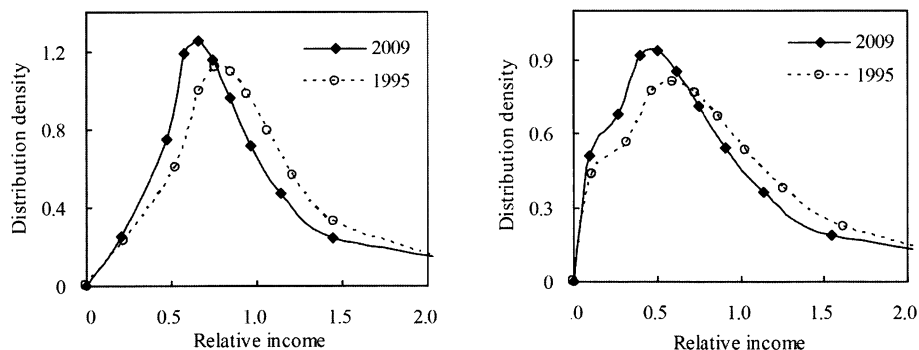


Fig. 2. Income distributions of Azerbaijan (left) and Nigeria (right) in 1995 and 2009

で、Table 1 に示すように最近の貧困率によって177カ国を低貧困国・中貧困国・高貧困国・最貧困国の4群に分類した。この分類は便宜的なものであり、境界の貧困率13.5、25、40%の数値に理論的な根拠はない。ここでは所属する国の数ができるだけ揃うように境界値を設定した。Table 1 にみるように、この4群内の最貧困国と、国連の

最貧困国 (LDC、リストはUnited Nations 2013参照) に属する国は対応していない。これは、国連のLDCは貧困率以外の3つの要因 (一人当たりの国民総所得、経済的脆弱性、人的資源) で定義されているからである。以下、Table 1 の4グループごとに、特徴的な国の貧困実態を所得分布に基づいて分析する。

Table 1. Classification of 177 countries based on the poverty rates

	Least poor countries 0 < PR < 13.5	Middle poor countries 13.5 < PR < 25	Highly poor countries 25 < PR < 40	Poorest countries 40 < PR < 100
Asia	11	14	16	1
Eastern Asia	1	3	1	
South-Eastern Asia	4	1	3	1
Southern Asia	1	4	4	
Central Asia	1	1	3	
Western Asia	4	5	5	
Europe	25	14	2	
Eastern Europe	5	5		
Southern Europe	6	6	2	
Western Europe	6	1		
Northern Europe	8	2		
Africa	2	4	11	35
Eastern Africa	1	1	2	12
Northern Africa	1	3	1	1
Middle Africa			2	7
Western Africa			3	13
Southern Africa			3	2
America	5	7	12	9
Northern America	3	1		
Caribbean	1	3	3	2
Central America		1	2	5
South America	1	2	7	2
Oceania	1	5	3	
Total	44	44	44	45
LDC		5	9	30

PR : poverty rate, LDC : least developed countries defined by United Nations.

### (1) 低貧困国群

貧困率13.5%以下の低貧困国群44カ国には Table 1 のように、欧州諸国がその大半の25カ国を占め、特に北欧8カ国、西欧と南欧各6カ国が含まれるのが特徴である（ソ連が崩壊し、EUが拡大した現在では東欧・西欧・南欧・北欧の分類は適切ではないが、本稿では歴史的な国家体制の影響をみるために、国連の分類に基づいて解析する）。これに対して、前報（鈴木・田辺 2012）で解析したジニ係数を用いた所得格差では、チェコ、ハンガリー、ルーマニア等の東欧10カ国が低格差国グループ21カ国の半数近くを占め、特にスロベニアとスロバキアが世界71カ国中でジニ係数最下位と第2位を占めている。これら東欧諸国では社会主義体制崩壊から20年近く経っているにもかかわらず、所得格差の低さが未だ残存している。同じ所得格差の指標であるジニ係数と本稿の貧困率とでこのような所属国に違いが出た原因については後程考察する。

この低貧困国群に北欧・西欧等の欧州諸国が多

いことはジニ係数の場合と一致しているが、アジア諸国の状況は異なる。アジア11カ国がこのグループに含まれ、特に台湾（貧困率1.5%）とマレーシア（貧困率1.7%）の2国が世界177カ国中の貧困率最下位と第2位を占めている。しかし、台湾のジニ係数は33.4で低い方から45位、マレーシアは44.9で137位である。このことは、これらのアジア諸国は、貧困層の比率は低いが、富裕層の比率が高く、格差が大きいことを示している。貧困率最低の台湾とジニ係数最低のスロベニア（貧困率は13.6で47位）の所得分布を Fig. 3 に示す。スロベニアは分布が中間層に集中しているため、ジニ係数が低いが、台湾は低所得層から富裕層まで広がりが大きく、したがってジニ係数が高いことが理解できる。

### (2) 中貧困国群

貧困率13.5~25%の中貧困国群44カ国にはアジアと東欧・南欧の国々が多いこと、および日本、米国、ドイツ、中国等、世界の主要国が含まれて

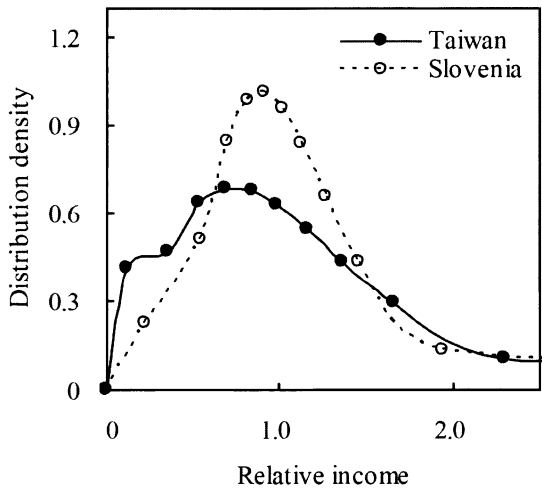


Fig. 3. Income distributions of Taiwan and Slovenia in 2009

いることが特徴である。日本の貧困率については、前記のように、2000年代半ばの日本がメキシコ、トルコ、米国に次ぐワースト4位であるとしたOECDの報告書は国内に大きな議論を巻き起こした (OECD 2008)。しかし、貧困率計算の基になる所得調査によって貧困率が大きく異なることが指摘されている (田辺・鈴木2013)。日本の政府統計の中で貧困率を公表している所得調査は「国民生活基礎調査」と「全国消費実態調査」があるが、WBや国連等のホームページに収録されている日本の貧困率は前者の数値である。OECDの数値も前者に基づいており、OECDの対日経済審査報告も前者の数値が貧困実態に近い姿を捉えていると評価している (OECD 2006)。

しかし、Fig. 4に示すように、後者の貧困率は前者より約6%ポイント低く、両者の数値には大きな乖離がある。内閣府は年次経済財政報告等で両方の所得調査からの貧困率を併記し、その数値の乖離の原因として統計調査による標本数や抽出方法の違いを挙げているが、どちらの貧困率が実態により近いかについては触れていない (内閣府2006)。しかし、筆者らは最近、後者の所得調査の方が実態をよく表していることを見出した (田辺・鈴木2013)。OECDが後者の数値を採用していれば、日本の順位はワースト15位でドイツや英国と同程度になり、問題にはならなかったと思わ

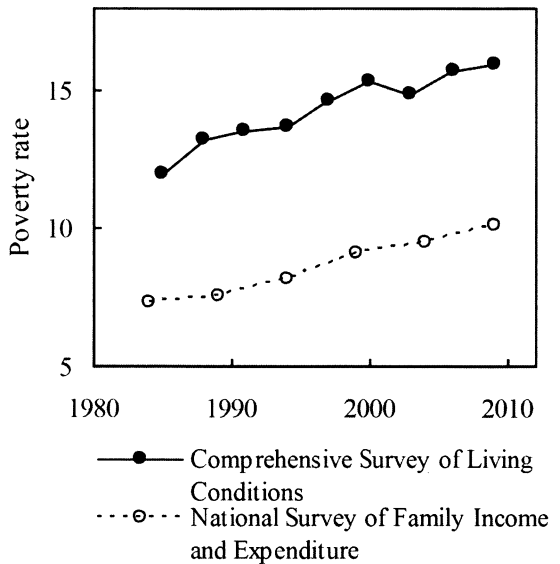


Fig. 4. Poverty rates of Japan based on two household income surveys

れる。

米国の所得格差については、2011年9月、ニューヨークで発生したウォール街占拠運動は全米各地だけでなく、欧州をはじめ世界中に飛び火した。参加者たちのスローガン「We are the 99%」は米国において上位1%の富裕層が所有する資産が増加し続けている状況を表している。日本と米国の所得分布をFig. 5に示す。日本 (貧困率15.7、ジニ係数31.4) と比べて、米国 (貧困率15.1、ジニ係数42.3) の分布は貧困層の比率が非常に高く、かつ、高所得層側に長い裾を引いていることから、ジニ係数が日本より大きいことが理解できる。

この中貧困国群には中国、ウガンダ、コスタリカ、チリ、ブラジル等、ジニ係数の大きい高格差国が含まれている。これら高格差国は貧困層以上に富裕層の比率が高いことがジニ係数を押し上げている。中国については、前報 (鈴木・田辺2012) でジニ係数の急増が世界1位であることを分析したが、Fig. 6に示すように、ジニ係数も貧困率も急激に増大している。中国の所得分布はFig. 7に示すように、1990年には中間層に集中していたが、2009年には貧困層の比率が増加して貧困層と中間層との二極化が生じ、さらに高所得層側に長い裾を引いている。したがって、中国のジ

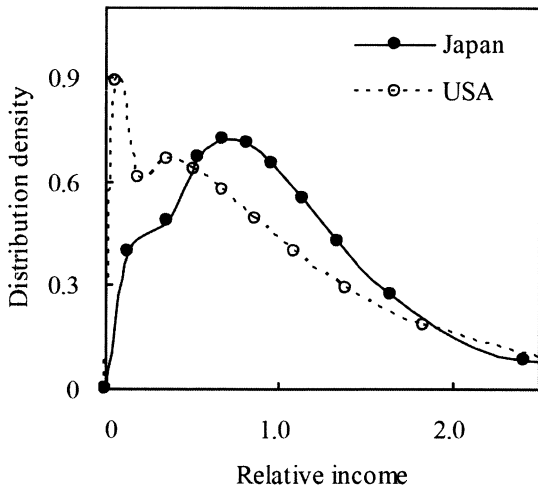


Fig. 5. Income distributions of Japan and USA in 2009

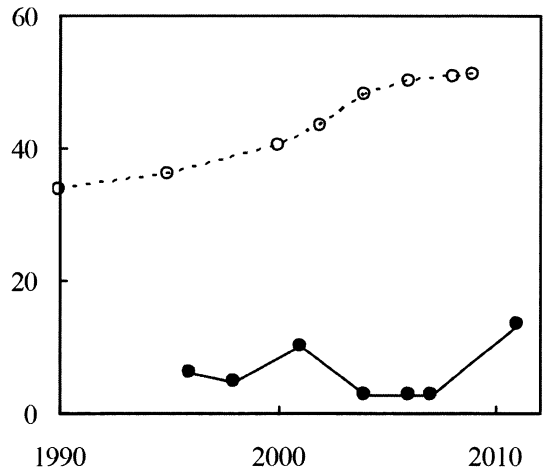


Fig. 6. Poverty rates and Gini coefficients of China

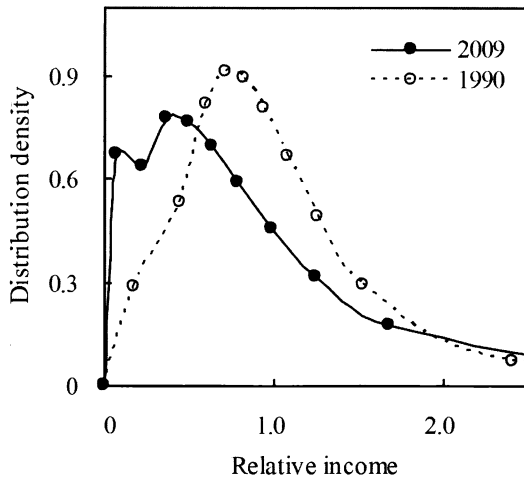


Fig. 7. Income distributions of China in 2009 and 1990

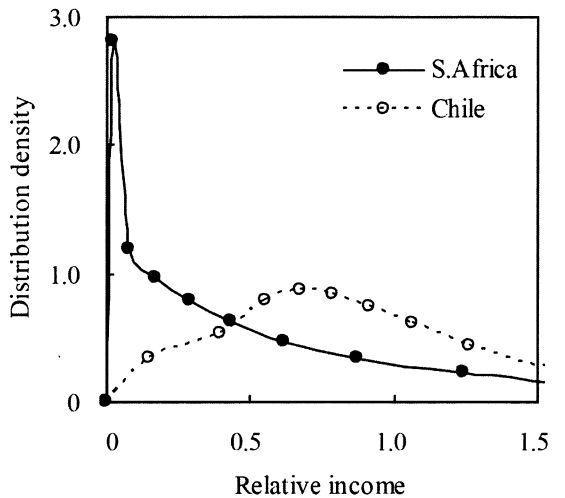


Fig. 8. Income distributions of South Africa and Chile in 2009

ニ係数の急増は国家的市場経済の普及に起因する貧困層と富裕層の増加によると理解できる。

### (3) 高貧困国群

貧困率25～40%の高貧困国群44カ国にはアジア、中南米、アフリカの国々が多いが、欧州はコンボとマケドニアの2カ国のみであることが特徴である。アジア諸国は16カ国も含まれるが、ジニ係数が他の地域より低い国が多いのに対して、ナ

ミビア、ボツワナ、南アフリカ等のアフリカ諸国、およびパナマ、エクアドル、ペルー、パラグアイ、コロンビア等の中南米諸国はジニ係数が最大級である。

南アフリカ（貧困率31.3、ジニ係数62）と、ジニ係数は近いが貧困率が大きく異なるチリ（貧困率14.4、ジニ係数53.3）の所得分布をFig. 8に示す。チリと比べて、南アフリカの所得分布は極貧層の比率がきわめて大きいので、貧困率が大きくなる

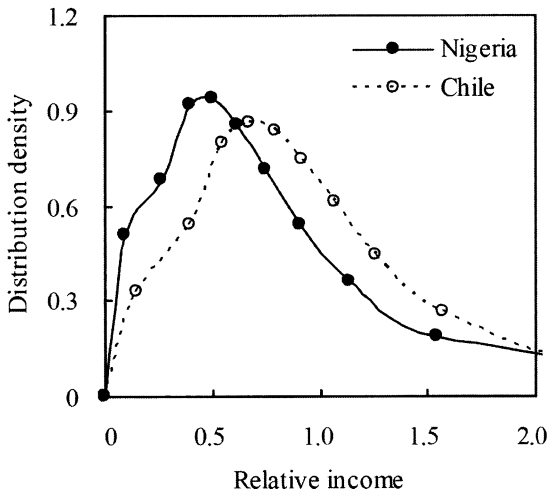


Fig. 9. Income distributions of Nigeria and Chile in 2009

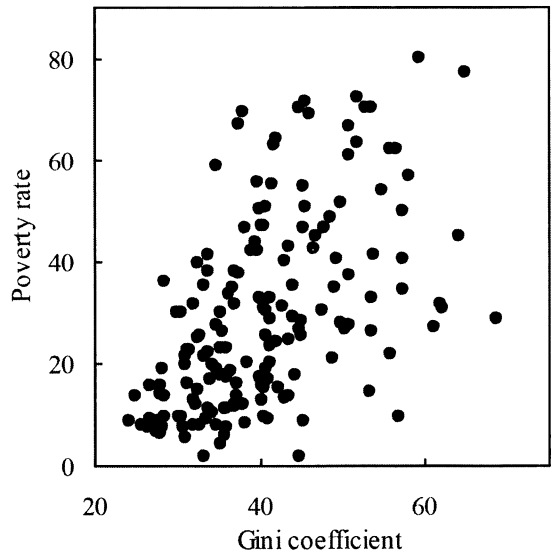


Fig. 10. Scatter plot of poverty rates versus Gini coefficients

ことが理解できる。

#### (4) 最貧困国群

貧困率40%以上の高貧困国群45カ国にはアフリカの国が35カ国も含まれ、しかもそれらはジニ係数も50以上と高い国が多いのが特徴である。また、これまでの3グループでは年とともに貧困率が減少傾向を示す国が多いのに対し、このグループでは減少傾向を示す国はわずか6カ国であり、逆に前記のナイジェリアのように貧困率が増加傾向を示す国が4カ国あることも他のグループとは明白に異なる特徴である。したがって、この最貧困群に属する国では貧困層の拡大を原因とする格差の拡大が進行中であるといえる。

全177カ国中で貧困率最大のナイジェリア（貧困率70、ジニ係数44.9）と、ジニ係数は近いが貧困率が大きく異なるチリ（貧困率14.4、ジニ係数53.3）の所得分布をFig. 9に示す。チリと比べて、ナイジェリアの所得分布は貧困層の比率がきわめて大きいため、貧困率が非常に大きくなることが理解できる。

#### 4 貧困率と各種指標との相関

ここまで世界177カ国の貧困実態を4グループごとに分析し、多くの国で貧困率とジニ係数との

間には相関が低いことを示した。そこで、両方のデータがある169カ国について相関図をFig. 10に示す。両者の相関係数は0.539であり、危険率1%で有意と判定される。

したがって、世界各国の貧困率とジニ係数とは相関があるが、図のようにバラツキが大きいので。その他の要因も関係していると考えられる。これは、貧困率が各国の貧困線以下の貧困層の比率を表わしているが、ジニ係数は貧困層から富裕層に至る全所得階級を通しての格差を示す指標であることから明らかである。したがって、ジニ係数だけでは格差の原因が貧困層の重みによるものか、富裕層の重みによるものかは結論できず、格差の原因を解明するためには、ジニ係数と貧困率の両者を解析し、さらに所得分布に基づいて分析することが不可欠であるといえる。

次に、世界各国の貧困率に及ぼす要因を探るために貧困率と各種の指標との相関について解析した。第1は貧困率と国内総生産（GDP）との関係である。経済発展段階では、先進国の多くにおいては社会保障の整備が進むため、貧困層の減少が見られる。一方、途上国においては所得が国内の一部の富裕層に集中し、貧困率が拡大する傾向にある。そのため、貧困率とGDPとは相関があ

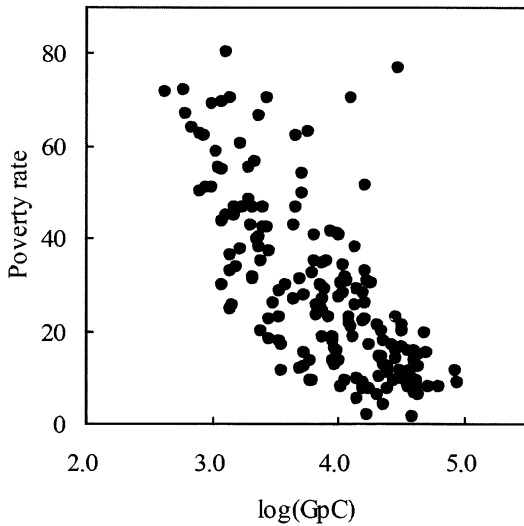


Fig. 11. Scatter plot of poverty rates versus log (GpC)

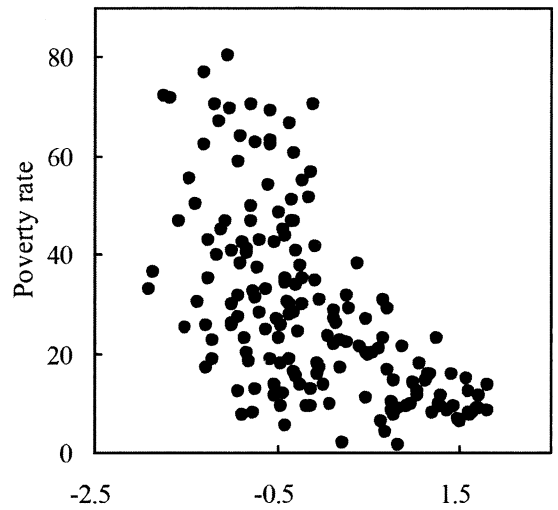


Fig. 12. Scatter plot of poverty rates versus World Governance Indicators

るとされている。

そこで、本稿で用いた世界177カ国についての貧困率とGDPとの相関を調べると、相関係数は低く、有意の相関は判定できない。しかし、国民1人当たりのGDP (GpC) の対数との相関を調べるとFig. 11のようになる。相関係数は $-0.717$ で、危険率1%で有意と判定されるので、国民1人当たりのGDPが大きい国ほど格差は小さいといえる。

さらに、貧困率とその国の政府の統治能力との相関を解析した。統治能力を表す指標としては様々な機関から種々の指標が提案されているが、本稿では信頼性が最も高いと思われる指標としてWorld Governance Indicator (WGI) を取り上げた。この指標はWBが発表している指数であり、政府の統治能力が高い国は数値が大きく、アフリカ等のように統治能力が低い国は数値が小さい。このWGI指標と貧困率の相関はFig. 12のようになり、相関係数が $-0.599$ で、危険率1%で有意と判定される。したがって、統治能力が高い国ほど貧困率は低く、また、この相関係数の大きさがGpCと同程度であることから、貧困問題の解決には経済政策だけでなく、政治能力も重要であるといえる。

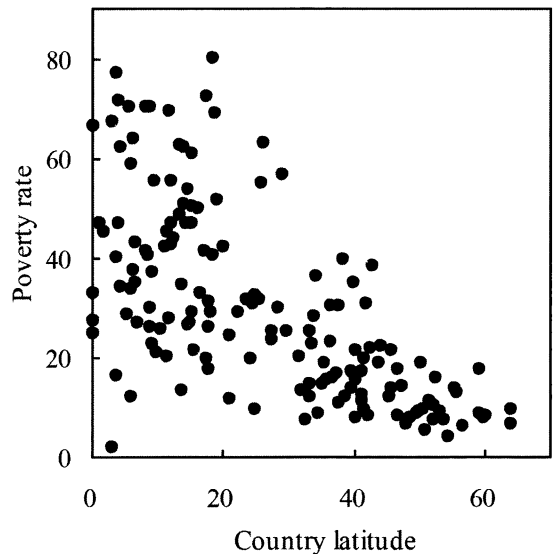


Fig. 13. Scatter plot of poverty rates versus country latitudes

上記のように、世界177カ国の貧困率を4グループごとに分析し、貧困率と世界地域との相関がかなり高いことを見出した。そこで、世界地域を表わす指標として国の緯度を取り上げ、貧困率との相関を調べた。なぜなら、地球上の温帯地域には貧困率が低い先進国が多いのに対し、熱帯地域に



は貧困率の高い途上国が多いという、いわゆる南北問題が存在するからである。貧困率と緯度との相関図はFig. 13のようになり、相関係数が $-0.658$ で、危険率1%で有意と判定される。したがって、緯度が低い熱帯地域の国は貧困率が高く、国家の貧困には地理的要因が関係しているといえる。ただし、図に見るように低緯度のグループでは貧困率のばらつきが非常に大きいので、緯度以外の要因も貧困率に寄与していると考えられる。

## 5 結 論

本稿では、世界177カ国の貧困率の1990～2012年のデータを用い、177カ国を低貧困国・中貧困国・高貧困国・最貧困国に分類し、それぞれに属する国の貧困実態を所得分布に基づいて分析した。貧困率13.5%以下の低貧困国グループには北欧や西欧の諸国が多いこと、一方、貧困率40%以上の最貧困国グループにはアフリカの国々が多いことから、貧困率と世界地域には密接な関連があることが分かった。また、国民1人当たりのGDP (GpC) が大きい国ほど貧困率は低いが、政府の安定性もGpCと同程度の相関があり、貧困問題の解決には経済政策だけでなく、政治能力も重要であることが判明した。さらに、各国の貧困率とその国の緯度との間には有意の相関があることから、貧困には地理的要因が関係していることが分かった。世界の不平等の原因については、「地理説」「文化説」「遺伝説」「無知説」「制度説」等、幾つかの理論がある (Acemoglu & Robinson 2012)。本稿の貧困率とGpC及びWGIとの高相関は「制度説」、また緯度との高相関は「地理説」を支持しているように見える。筆者らはこの問題に関して、様々なデータを用いて世界各国の貧困率の決定要因の解析を試み、貧困原因の解明に挑みたいと考えている。

## 引用文献

- 太田清, 2000, 「国際比較からみた日本の所得格差」『日本労働研究雑誌』No. 480, pp. 33-40.
- 太田清, 2006, 「日本の所得分配と格差—国際比較でみたその特徴」『内閣府経済社会総合研究所 Discussion Paper Series』No. 171, pp. 1-30.
- 鈴木孝弘, 田辺和俊, 2012, 「ジニ係数および所得分布に基づく世界各国の所得格差の検証」『現代社会研究』10号, pp. 3-10.
- 橋本俊詔, 1998, 『日本の経済格差—所得と資産から考える』岩波新書.
- 橋本俊詔・浦川邦夫, 2006, 『日本の貧困研究 第3章 日本の貧困—1990年代以降の変化』東京大学出版会, pp. 59-110.
- 田辺和俊・鈴木孝弘, 2013, 「日本の貧困率の差異と誤差の解析」投稿中.
- 内閣府, 2006, 「平成18年度年次経済財政報告」, <http://www5.cao.go.jp/j-j/wp/wp-je06/06-00000pdf.html>.
- 西崎文平, 山田泰, 安藤栄祐, 1998, 「日本の所得格差—国際比較の視点から—」経済企画庁経済研究所『経済分析 政策研究の視点シリーズ』No. 11, pp. 31-34.
- 藤澤三宝子, 2005, 「貧困と生活保護制度—生活保護捕捉率推計と社会扶助受給決定要因分析から—」『慶應義塾大学経済学部2005年度「社会保障にかかわるエンピリカル・リサーチ」研究プロジェクト論文』pp. 1-55.
- 溝口敏行, 1997, 「第1章 アジアの所得分配および貧困率の動向—問題の所在と本書の概要—」溝口敏行・松田芳郎編『アジアにおける所得分配と貧困率の分析』多賀出版, pp. 3-20.
- 溝口敏行, 松田芳郎, 1997, 『アジアにおける所得分配と貧困率の分析』多賀出版.
- 室住眞麻子, 2006, 『日本の貧困 家計とジェンダーからの考察 第6章 近代日本における多層的な貧困測定』法律文化社, pp. 141-168.
- 山田篤裕・四方理人・田中聡一郎・駒村康平, 2008, 「第1章 貧困基準の重なり—OECD相対的貧困基準と生活保護基準の重なり—」駒村康平編『厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業平成19年度総括・分担研究報告書 格差と社会保障のあり方に関する研究』pp. 55-68.
- 山田篤裕・四方理人・田中聡一郎・駒村康平, 2010, 「貧困基準の重なり—OECD相対的貧困基準と生活保護基準の重なりと等価尺度の問題」『貧困研究』Vol. 4, pp. 55-66.
- Acemoglu, D., Robinson, J. A., 2012, "Why Nations Fail: The Origin of Power, Prosperity, and Poverty", Profile Books, London, UK: ダロン・アセモグル, ジェイムズ・A・ロビンソン, 鬼澤忍 (訳), 2013, 『国家はなぜ衰退するのか, 権力, 繁栄, 貧困の起源 (上・下)』早川書房.
- Bezemer, D. J., 2006, "Poverty in Transition Countries", Journal of Economics and Business, vol. 9, No. 1, pp. 11-35.
- Förster, M. F. and M. M. d'Ercole, 2005, "Income Distribution and Poverty in OECD Countries in the Second Half of the 1990s", OECD Social, Employment and

- Migration Working Paper, No. 22, pp. 1-79.
- Förster, M. F., d'Ercole, M. M., 2009, "The OECD Approach to Measuring Income Distribution and Poverty Strengths, Limits and Statistical Issues", OECD, pp. 1-30.
- Ibrahim, M. J., 2010, "The Challenge of Poverty Reduction in IDB Member Countries in the Post-Crisis World", IDB Occasional Paper No. 15, pp. 1-82.
- OECD, 2006, "OECD Economic Survey of Japan 2006", [http://www.oecd.org/document/55/0,3746,en\\_2649\\_33733\\_37127031\\_1\\_1\\_1\\_1,0.html](http://www.oecd.org/document/55/0,3746,en_2649_33733_37127031_1_1_1_1,0.html).
- OECD, 2008, "Growing Unequal? : Income Distribution and Poverty in OECD Countries", <http://www.oecd.org/dataoecd/45/15/41527181.pdf>.
- Salih, S. A., 1999, "The Challenges of Poverty Alleviation in IDB Member Countries" IDB Occasional Paper 1420H, pp. 1-89.
- Santos-Paulino, A. U., 2012, "Trade, Income Distribution and Poverty in Developing Countries : A Survey", UNCTAD Discussion Papers, No. 207, pp. 1-30.
- United Nations, 2013, List of Least Developed Countries, [http://www.un.org/esa/policy/devplan/profile/ldc\\_list.pdf](http://www.un.org/esa/policy/devplan/profile/ldc_list.pdf).